

保健福祉局 平成24年度 局運営方針

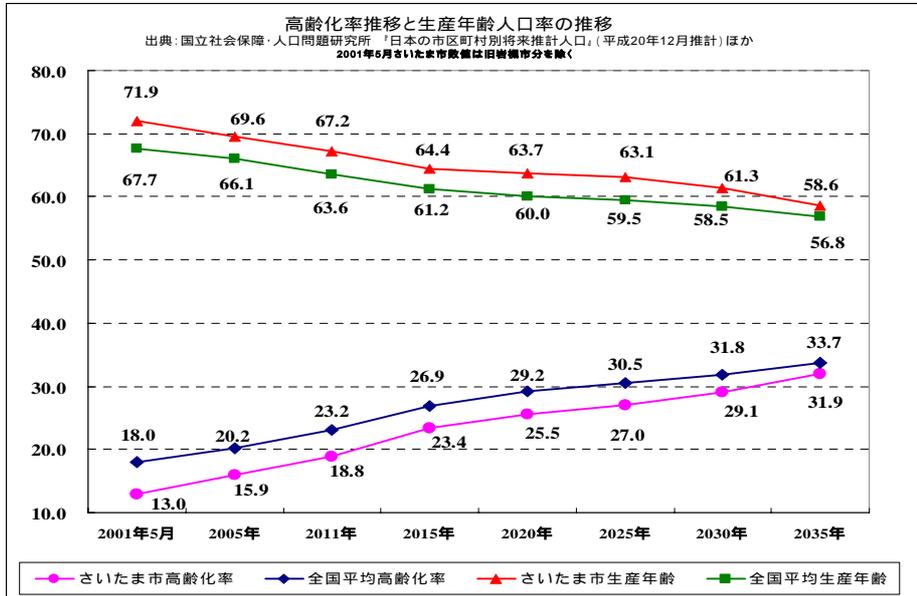
1. 主な現状と課題

本市は、超高齢社会を目前に控え、高齢者が健康を維持し引き続き活躍できる環境の整備、経済雇用環境の悪化により増大した生活保護受給者に対する自立支援の取組み、食中毒の発生や食品への放射性物質の影響などによる市民の食への不安の解消など保健・福祉・医療各分野に様々な課題を抱えています。

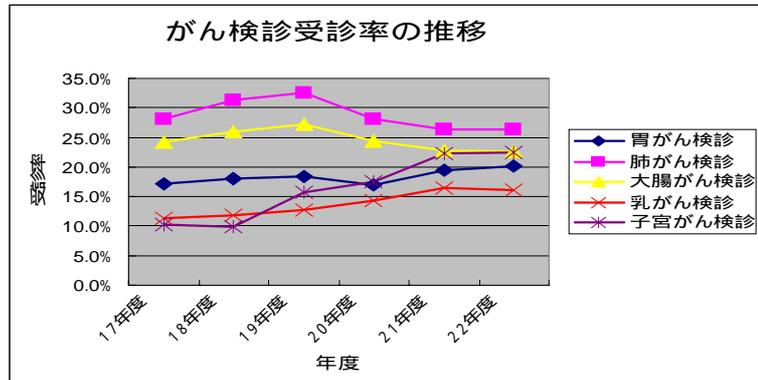
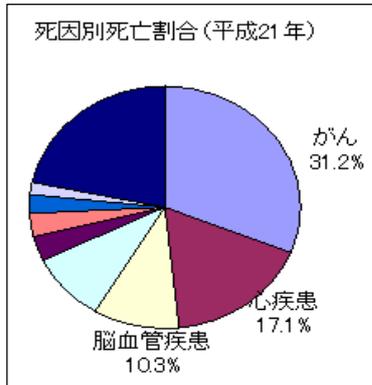
(1) 「国立社会保障・人口問題研究所」が発表している本市の将来推計人口によれば、本市は2015年には高齢化率が23.4%に達し、「生産年齢人口」は減少の一途をたどることが予想されています。

また、核家族化の進行とともに、単身等の高齢者が増加することも懸念され、これまで以上に「お互いの顔の見える地域づくり」や「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有するなど、いわゆる「超高齢社会」に対する取組みが急務となっています。

このため、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として、地域のなかで引き続き活躍できる環境を整え、活気あふれる超高齢社会を築きあげる必要があります。

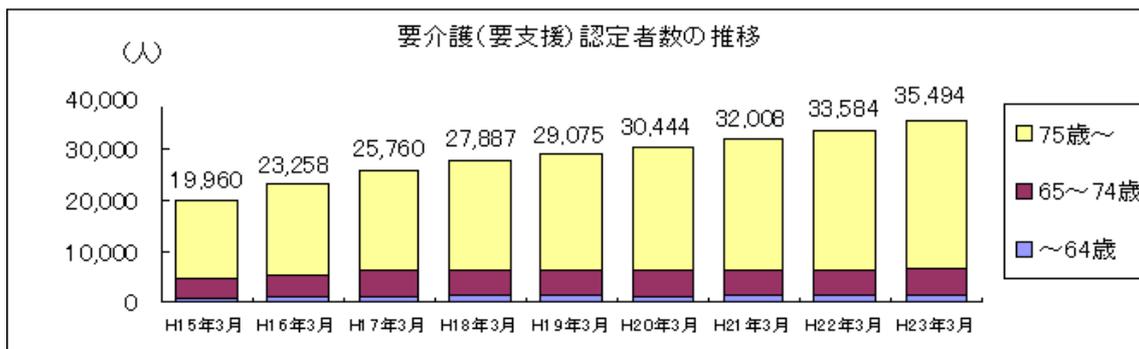


(2) 本市の主な死因としては、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めております。ライフスタイルの多様化による生活習慣病を予防するためには、市民一人ひとりの食生活や運動等生活習慣の改善とその継続化につながる意識づけが必要です。また、がんの早期発見、早期治療につながるがん検診のさらなる受診率向上対策を強化する必要があります。



さらに、寿命が延び、年齢を重ねれば重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなってきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。

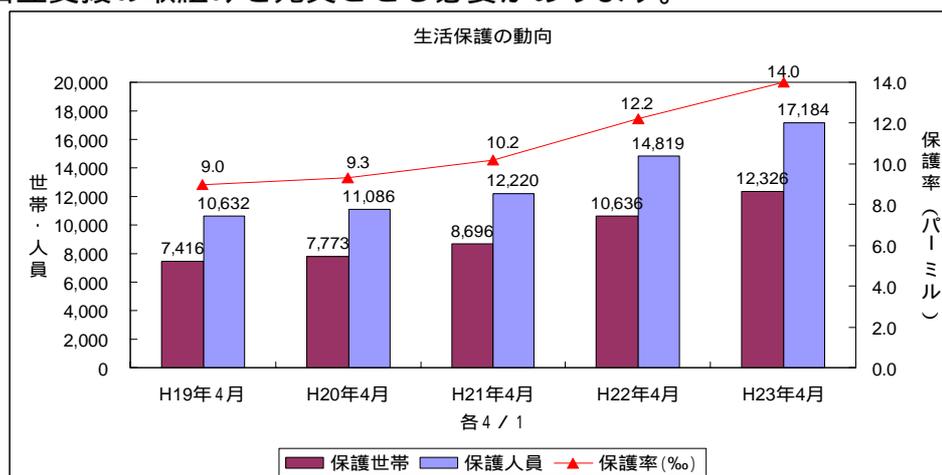
そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように、介護予防や地域活動への支援策などを充実させていくことが重要となってきます。



また、さまざまな要因の結果として、社会的参加を回避し、家庭にとどまり続けている「ひきこもり」に対する現状の本市の取組みは、ひきこもり本人や家族が十分に相談できずにいる 関係機関のネットワークが十分に形成されていない 本人や家族にひきこもり施策等の情報が届いていない などの問題があります。厚生労働省では平成21年度より「ひきこもり対策支援事業」を創設し、都道府県・政令指定都市に、ひきこもりに特化した相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」の整備を求めています。

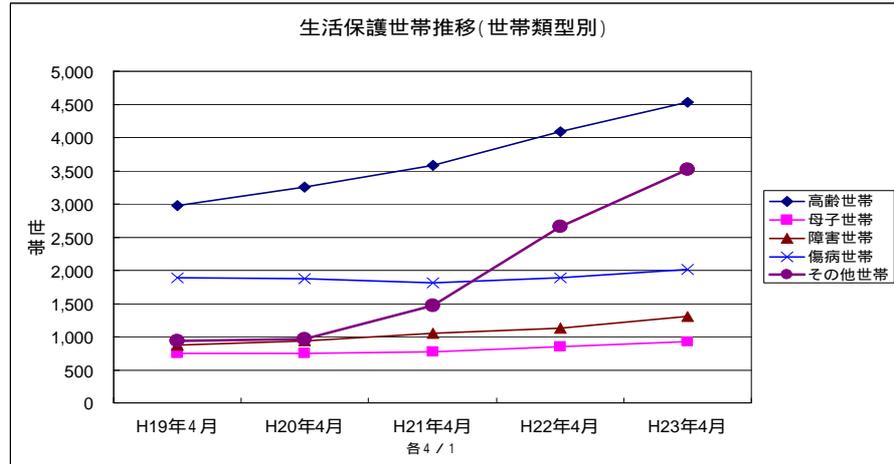
- (3) 平成20年秋以降の経済雇用環境の悪化等により、生活保護受給者の増加傾向が続いており、それに伴い生活保護費が増大しています。そのため、生活保護受給者に対する自立支援の取組みを充実させる必要があります。

特に稼働能力のある生活保護受給者(その他世帯)の増加傾向が著しく、経済雇用情勢の厳しさが継続する中、生活保護からの自立が難しい状態が続いています。



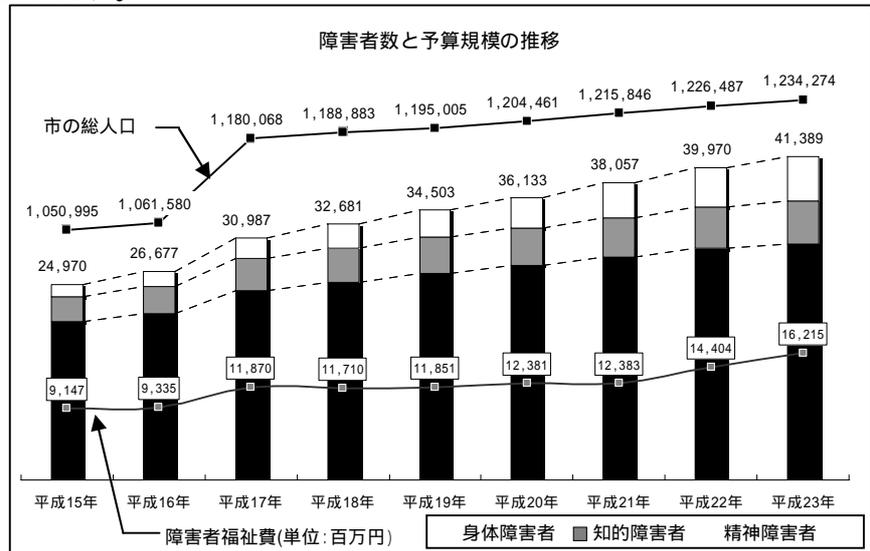
現在、各区に就労支援員を配置し就労支援を実施していますが、支援対象者の中には就労意欲の薄い方も少なくなく、就労意欲の喚起が課題となっています。

また、生活保護受給世帯の子どもが、学業や進学環境が十分に準備されない中で成長し、再び生活保護に至るといわれる「貧困の連鎖」の防止が課題となっています。



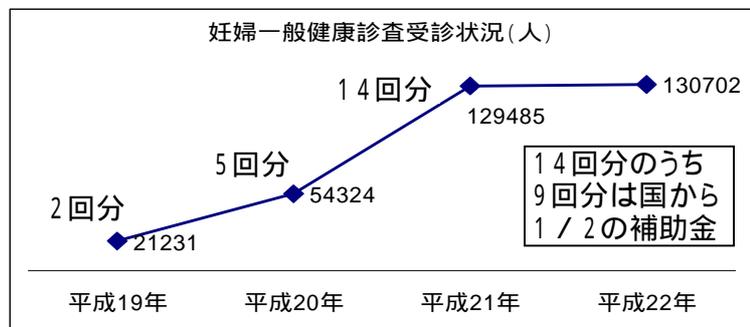
(4) 人口の増加に伴い、本市の障害者数も増加の一途を辿っており、障害者福祉費は増大する傾向にあります。

また、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例の施行により、障害福祉施策の充実に対する市民の期待はこれまで以上に高まっており、市としてもノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備する必要があります。



(5) 妊婦健康診査は、厚生労働省の通知に基づき、健診回数は14回を実施、健診項目は平成23年1月よりHTLV-1抗体検査、平成23年度当初より性器クラミジア検査を追加するとともに、妊婦の経済的負担の緩和を図るため、平成23年1月受診分より償還払い制度を開始しました。

しかし、当該事業は、毎年度国の「妊婦健康診査基金」が補正予算により積み増しされ、事業を延長しており、さらに、平成25年度からは市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に位置づけるとされているものの、国庫補助等の詳細が明確になっておらず、平成25年度以降の取扱い是不透明です。

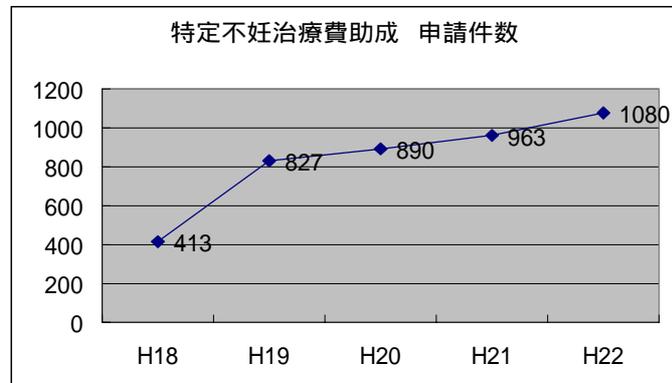


また、「子宮頸がん予防ワクチン等接種事業」についても、国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」を活用し、平成23年3月より事業を開始しました。交付金は平成24年度も継続しますが、法に基づく定期予防接種になる見込みは、現時点では不透明な状況です。

安心して子どもを産み育てる環境を安定的な制度運営の中で整備していく必要があります。

また、特定不妊治療費助成事業の対象となる体外受精・顕微授精は医療保険が適用されず負担が大きいものですが、申請件数は年々増加しています。

こうした現状から、経済的・精神的両面からの支援が求められています。



さらに、市内の医療機関で出生した新生児を対象に、知的障害等を伴う疾病の早期発見、早期治療を目的として、現在6疾患の新生児マス・スクリーニング検査を実施しています。加えて、厚生労働省から先天性代謝異常の新しい検査法（タンデムマス法）について通知が出され、この検査を実施することにより、多くの疾患の早期発見が可能となり、早期治療による心身障害の予防や軽減が期待できることから、本格導入に向け、検査体制の整備を行う必要があります。

- (6) 公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院については、平成23年度に設置した外部委員を含めた「さいたま市立病院のあり方検討委員会」からの病院機能・経営のあり方についての報告を踏まえて策定した中期経営計画の遂行が必要になります。

また、市立病院では、施設及び設備が老朽化しており、災害時の対応も踏まえ病院機能を維持するために、施設の更新を行うとともに、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療を提供するためには、高度医療機器の整備や、緩和医療を含めた診療体制の充実を図っていく必要があります。

- (7) 平成21年の新型インフルエンザ、平成22年に市内で確認された多剤耐性菌による感染症など、感染症に係る健康危機事案が発生しています。

平成23年には、腸管出血性大腸菌による食中毒の発生や、福島第一原子力発電所の事故に伴う食品への放射性物質の影響などにより、市民の食に対する不安は増大しました。また、環境面でも、有機溶媒による地下水汚染、アスベスト問題など健康危機に係わる事案が発生しています。

こうした予測困難な健康危機事案に迅速かつ的確に対応できる監視指導・検査体制の整備、強化等を進めていく必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

急速な高齢化の進展に加え、平成20年秋以降の経済雇用情勢の悪化により、保健福祉行政に対する市民のニーズは、これまで以上に増加し、その内容も多様化しています。さらに、今回の東日本大震災において、市民の安全・安心な生活を維持するための社会インフラとしての重要性も改めて確認されました。こうした状況を踏まえ、保健福祉局の担う分野を、下記の7つの主要な柱に分け、局内5部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組みを進めていきます。

(1) 安心して長生きできるまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	拡高	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 〔高齢福祉課〕	39,992 (4,999)	12,820 (1,603)	高齢者が行ったボランティア活動に対しポイントを付与し、奨励金を交付。ボランティア活動の対象範囲及び対象者を拡大
2	総し高	宅配食事サービス事業 〔高齢福祉課〕	140,000 (140,000)	188,030 (188,030)	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し地域ボランティアや社会資源を活用し定期的に食事の宅配を実施
3	新高	(仮称)ゴールドチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	19,200 (19,200)	0 (0)	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者、及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は低額で利用できる(仮称)ゴールドチケットを交付
4	新高	(仮称)見守り協力員事業 〔高齢福祉課〕	1,000 (1,000)	0 (0)	地区社協を通じて各自治会から「見守り協力員」を募り、活動実績に応じた「(仮称)シルバーポイント」を付与
5	新高	(仮称)介護予防高齢者住環境改善支援事業 〔高齢福祉課〕	15,750 (15,750)	0 (0)	転倒等の危険性の高い高齢者を対象に、改修工事1件15万円を上限として、所得状況に応じて満額又は2/3の住宅改修費用を助成
6	新高	高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業 〔障害福祉課〕	24,907 (19,506)	0 (0)	高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	新高	高齢者移動支援事業 〔高齢福祉課〕	33,000 (33,000)	0 (0)	通院や買い物のための移動支援(送迎業務)を行うシルバー人材センターへの補助を強化
8	新高	高齢者向け情報誌配布 事業 〔高齢福祉課〕	23,850 (23,850)	0 (0)	高齢者が生活する上で必要な行政サービスや地域資源などの情報をわかりやすくまとめた情報誌を作成し、高齢者の居る全世帯に配布

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総し	次期健康増進計画策定 〔健康増進課〕	6,017 (6,017)	0 (0)	ヘルスプラン21の目標達成状況調査及び最終評価を行い、次期健康増進計画を策定
10	新	ひきこもり対策推進事業 〔こころの健康センター〕	3,560 (1,782)	0 (0)	ひきこもりに特化した相談窓口として「(仮称)さいたま市ひきこもり支援センター」を開設
11	拡総し高	介護予防事業 〔高齢福祉課〕	237,986 (31,938)	224,826 (28,103)	要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に対する知識の普及・啓発に関する教室等を実施
12	新高	(仮称)シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔高齢福祉課〕	30,000 (30,000)	0 (0)	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	拡総	生活保護受給者就労支援事業 〔保護課〕	97,545 (0)	41,000 (0)	生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援員を配置するとともに、就労意欲喚起のために、キャリアカウンセラーを配置し、ジョブスポット(ハローワーク)と連携して就労支援を実施
14	拡	生活保護受給者学習支援事業 〔保護課〕	55,376 (0)	428 (0)	市内全域の生活保護受給世帯の中学生を対象に、市内に居場所を確保し、学習指導を行う事業を実施

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	新高	高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業〔障害福祉課〕(再掲)	24,907 (19,506)	0 (0)	高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置
16	新総	障害者工賃増額モデル事業〔障害福祉課〕	5,496 (5,496)	0 (0)	障害者の工賃増額となる施策をモデル事業として採用し、その事業に要する費用の一部を助成
17	拡総	障害者生活支援センター運営事業〔障害福祉課〕	237,576 (210,741)	207,250 (180,383)	平成24年4月施行の障害者自立支援法の改正等に対応するため、各区に設置している障害者生活支援センターの相談支援体制を強化
18	拡総	発達障害者支援体制整備事業〔障害福祉課〕	2,274 (1,137)	743 (372)	発達障害児者の相談支援を充実・強化するため、保護者の相談相手となる先輩保護者(ペアレントメンター)の養成講習会を実施
19	拡総	権利の擁護等に関する条例推進事業〔障害福祉課〕	5,199 (5,199)	1,610 (1,610)	条例の周知及び障害者の権利の擁護等について市民に広く周知、啓発するため、各種イベントや職員研修等を実施

(5) 安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
20	総	妊婦・乳幼児健康診査〔地域保健支援課〕	1,372,160 (1,096,677)	1,450,582 (1,148,986)	母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦や乳幼児の健康診査及び歯科健康診査を実施
21	総	不妊治療支援事業〔地域保健支援課〕	196,577 (98,415)	242,460 (121,356)	不妊に悩む夫婦等に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の助成を行うなど、総合的な支援を実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
22	総 し	母子保健事業(地域保健 支援課) 〔地域保健支援課〕	9,764 (6,376)	8,568 (5,668)	児童相談所・各区保健センター等との連携や 各種母子保健事業を通じて、虐待の発生予防 から早期発見・早期対応を強化。また、対応 職員の資質向上に向け、体系的な研修の実施
23	拡	子宮頸がん予防ワクチ ン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,877,752 (1,048,460)	2,545,178 (1,581,903)	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小 児用肺炎球菌ワクチン接種の実施
24	新 子	健康危機管理能力の高 いまちづくり支援事業 (新生児タンデムマス検 査) 〔保健科学課〕	12,495 (12,495)	8,567 (8,567)	新たにタンデムマス法を導入し、乳児突然死 や発達遅滞を起こすとされる先天性代謝異常 症16疾病を含む、新生児マス・スクリーニン グ検査体制の整備

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
25	新 行 業	市立病院の改革推進事 業 〔病院経営企画課〕	5,171 (5,171)	0 (0)	市立病院の中期経営計画の進捗管理を行うた めの外部評価組織を導入
26	新 総 行 防	市立病院E S C O・防 災エネルギーセンター 更新事業 〔庶務課〕	289,105 (178,296)	0 (0)	E S C O事業を活用し、老朽化したエネルギ ーセンターを更新
27	新	市立病院周産期N I C U増床事業 〔庶務課・財務課〕	116,230 (57,276)	0 (0)	N I C U(新生児集中治療室)を9床から12床に 増床し、周産期医療の機能を強化
28	新	市立病院次期医療総合 情報システム事業 〔医事課〕	21,258 (0)	0 (0)	市立病院の医療行為を実施するために必要な オーダリングシステムを再構築
29	新	高度医療機器整備事業 〔財務課〕	151,200 (151,200)	0 (0)	地域がん診療連携拠点病院としてがん医療に 取り組むための、核医学撮影装置の更新及び 内視鏡センター拡充のための機器整備

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
30	総 し	新型インフルエンザ対 策事業 〔地域医療課〕	1,566 (1,566)	1,637 (1,637)	市民の健康安全を守るため、新型インフルエ ンザの発生・流行に備えた対策を実施
31	総 子	保健科学検査事業 (新型インフルエンザ対 策事業) 〔保健科学課〕	63,553 (53,719)	65,554 (57,866)	感染症等の検査を実施するための試薬、器材 等の整備及び最新情報の収集・解析・提供
32	総	食の安全確保対策事業 〔食品安全推進課〕	3,266 (3,266)	3,551 (3,551)	食中毒発生予防のため、市民へ食の安全性確 保に関する意識向上の取組みを継続実施
33	総	食の安全確保対策事業 〔食品衛生課〕	13,728 (0)	14,463 (0)	高齢者等のハイリスク者に重点を置いた食中 毒予防啓発活動及び食品関係営業施設への監 視指導や食品検査の実施
34	総	食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	89,527 (88,669)	85,907 (84,973)	食品の監視指導計画に基づく規格基準検査や 農薬等標準品の整備
35	拡 防 総	食品安全強化プロジェ クト(食品中の放射性物 質検査) 〔生活科学課〕	5,460 (5,460)	0 (0)	市内産農産物及び市内に流通している農水産 物等の放射性物質検査の実施

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災、環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 公平公正の原則に基づく財源の確保

使用料や手数料等、公平公正の観点から未納が生じないように、収納に努めます。

債権整理推進室と連携し、口座振替率の向上、資格の適正化等により、国民健康保険税の増収及び収納率の向上に協力します。

介護保険料における新規65歳到達者の特別徴収開始前の保険料について、集中的に電話催告及び訪問徴収し、未納者の減少に努めます。

(2) ボランティア等による支えあいの体制づくりの推進

介護ボランティア制度をさらに拡充し、積極的に高齢者がボランティア活動に参加しやすい環境を整備します。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、ボランティアの見守り協力員による高齢者等の見守り体制を構築します。

(3) 民間活力の導入

老朽化した市立病院エネルギーセンターをESCO事業（省エネルギー包括サービス）を導入した更新事業を実施します。

(4) 公営企業等の健全経営の維持

市立病院の中期経営計画に基づく進捗管理を行うため、外部評価組織を設置します。

特定健康診査及び特定保健指導を推進し、生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図るとともに、ジェネリック医薬品の普及促進を図り、医療費支出の適正化に努めます。あわせて、債権整理推進室と連携し、国民健康保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全化に努めます。

(5) 外郭団体改革の推進

公益社団法人シルバー人材センターへの市派遣職員を削減し、補助金の削減及び貸付金の削減に努めます。

(6) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	431,238 千円
-------------------	------------

「現金給付からサービス給付へ」の考えのもと、高齢者福祉施策の見直しを行います。在宅介護支援センターの一部について、地域包括支援センターへ業務を統合します。身体障害者手帳及び精神保健福祉手帳取得時等の手帳診断書料の助成については、その対象範囲の見直しを行います。

骨粗しょう症健診について、厚生労働省の健康増進事業実施要領や市内の専門医師の意見を踏まえて、対象者の見直しを行います。